会員各先生
埼玉県病院団体協議会より周知依頼がございましたのでお知らせいたします。　草加八潮医師会

2025年12月4日

一般社団法人埼玉県医師会
　会長　金井　忠男　様

埼玉県病院団体協議会
日本医療法人協会埼玉県支部　支部長　西村　直久
全日本病院協会埼玉県支部　支部長　中村　毅
日本病院会埼玉県支部　支部長　佐藤　雅彦
埼玉県慢性期医療協会　会長　富家　隆樹
（公印省略）

令和7年度埼玉県病院団体協議会講演会オンデマンド配信ご周知のお願い

謹啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より埼玉県病院団体協議会の活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、当協議会では「新たな地域医療構想 未来の地域包括ケアとは」をテーマに講演会を開催いたしました。下記のとおり講演会内容につきまして、無料でオンデマンド配信をいたします。今後の医療機関の運営にお役立ていただける内容になるかと存じますので、貴会の会員様へ広くご周知くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

令和7年度埼玉県病院団体協議会講演会（令和7年12月2日開催）

1. 講演内容：新たな地域医療構想 未来の地域包括ケアとは
2. 講　師：一般社団法人　未来研究所臥龍　代表理事　香取　照幸　先生
3. 後　援：一般社団法人埼玉県医師会
4. 共　催：日本医療法人協会埼玉県支部、全日本病院協会埼玉県支部、日本病院会埼玉県支部、埼玉県慢性期医療協会
5. 配信期間：2025年12月16日（火）～2026年1月31日（土）予定
6. 参加費：無料
7. 申　込：当会ホームページ内の専用フォームよりお申し込みください。

【お申込み】

【埼玉県病院団体協議会HP】
https://saitama-hac.com/kouenkai/

8. 締　切　2026年1月31日（土）まで

お願い：Web配信サイトにログインするためのID、パスワードおよび配付資料は流用禁止です。施設単位で登録された方は、貴施設の職員のみ共有いただけますが、他施設・他企業に流用されることは固くお断りいたします。



講師

一般社団法人 未来研究所臥龍
代表理事

かとり　てるゆき
香取 照幸 先生

ご略歴

1956（昭和31年）生まれ・東京都出身
1980年東京大学法学部卒業

1980年	厚生省（現厚生労働省）入省
1982年	在フランスOECD（経済協力開発機構）事務局研究員
1990年	埼玉県生活福祉部老人福祉課長
1996年	厚生省高齢者介護対策本部事務局次長
2001年	内閣官房内閣参事官（小泉総理大臣官邸）
2002年	厚生労働省老健局振興課長
2005年	厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長
2007年	厚生労働省参事官（社会保障担当）
2008年	内閣官房社会保障国民会議事務局参事官 同安心社会実現会議事務局参事官
2010年	厚生労働省政策統括官（社会保障担当） 内閣官房内閣審議官（社会保障・税一体改革担当）
2012年	厚生労働省年金局長
2015年	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
2016年	退官
2017年	アゼルバイジャン共和国駐箚日本国特命全権大使
2020年	上智大学総合人間科学部教授
2023年	兵庫県立大学大学院社会科学研究科特任教授（現職）

直近のご活動

主な著書：
「介護保険制度史」（共著）
『教養としての社会保障』
『民主主義のための社会保障』
『社会保障論Ⅰ【基礎編】』
『高齢者福祉論【介護保険制度の理念・意義・課題】』
（いずれも東洋経済新報社）

- 日本医師会医療政策会議委員
  （2016-2018・2022-2026）
- 東京都医師会在宅医療協議会
  委員会委員・TMA近未来医療会議委員長
- 日本年金学会幹事
- 日本地域包括ケア学会評議員
- 日米医学医療交流財団理事
- 2021年11月より総理官邸「全世代型社会保障構築会議」構成員
- 2022年8月より厚生労働省「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」委員
- 2023年10月より同「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」委員
- 2024年3月より同「新たな地域医療構想等に関する検討会」委員

一般社団法人 未来研究所臥龍

社会保障のみならず、社会保障に関わる経済政策や労働政策、地域政策についての実践的な調査、研究、研修、人材育成等を通じて、現場を支える人材の養成・確保、社会保障政策研究の基盤強化と研究者支援、そして政策担当者と研究者・現場とのネットワークを構築する手助けをし、そのことを通じて「次世代のためのより良い未来」に貢献したいと考え、そのための活動拠点として、「一般社団法人 未来研究所 臥龍（Wolong）」が設立されました。
臥龍では、次世代を担う若い人たち、医療や介護の現場、アカデミズム、国や地方自治体で活動している皆さんの研鑽と交流の場を提供しています。